第３編

第３章　計画の実現に向けて

1 目標指標等の設定

第６次瑞浪市総合計画を円滑に進めていくために、各項目において、できる限りわかりやすく、かつ、把握しやすい目標指標を設定しました。

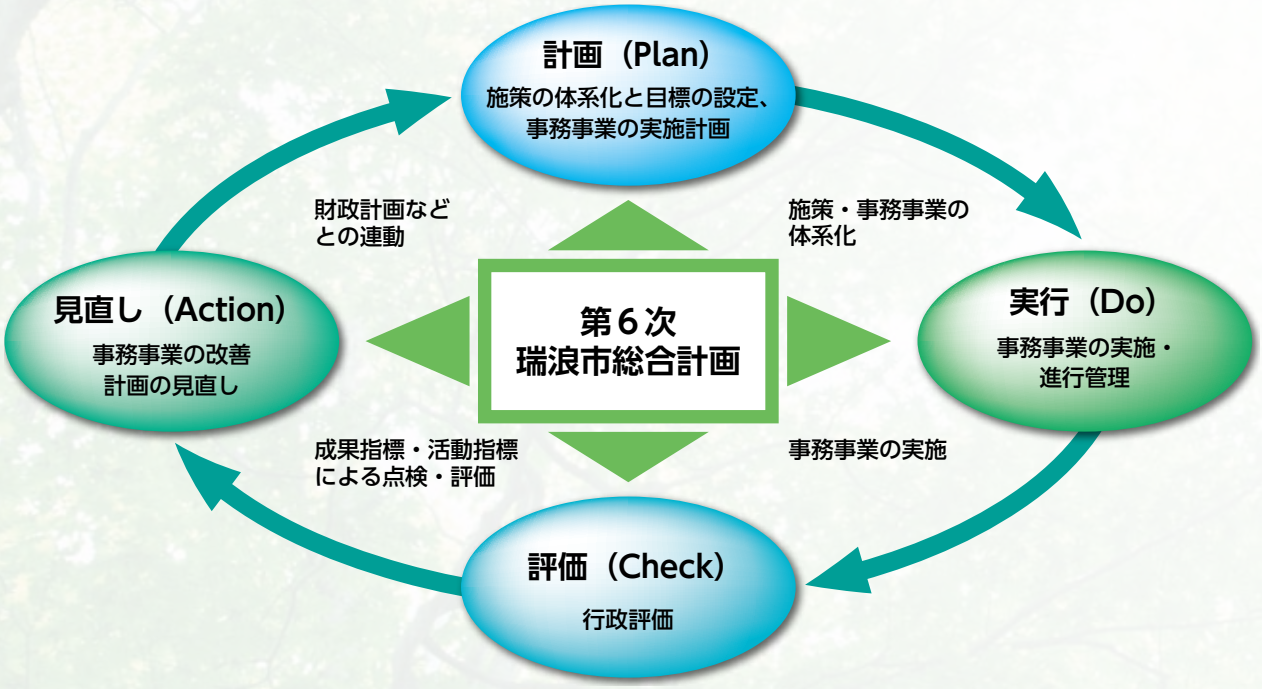
目標指標は、住民アンケートの調査結果から測定される指標や事業の実施などによって実現あるいは達成を目指すものとしています。

本計画の計画期間中は、進行管理の手段として、市民の満足度を測る住民意向調査を定期的に実施していきます。

2 計画の進行管理

施策の実施に際しては、施策の実現の手段である事務事業を推進するため３カ年の事業について位置付ける実施計画を策定します。実施計画は、毎年見直しを行うとともに、施策の方向性についても本計画期間の中間年において見直しを行います。

計画の進行管理には、総合計画に基づく事務事業を Plan とした PDCA サイクルを構築し、Check － Action の機能としての行政評価を実施し行政資源の効果的な配分を行います。



3 財政推計

基本計画期間（平成 26 年度～平成 35 年度）の財政推計については、現行の制度を前提としながら、人口減少や少子高齢化の進行など、市を取り巻く環境が大きく変化している状況を考慮して推計しました。[趨勢人口（平成 35 年の人口を 35,900 人と想定）をベースに推計]

歳入においては、生産年齢人口の減少により特に市民税の減少が見込まれることから、市税全体としても減少すると予測しています。また、地方交付税や各種交付金はほぼ横ばいで推移すると予測しています。市債については、市債残高抑制の方針から、基金の活用などにより発行を極力抑えます。

歳出においては、人件費や物件費など経常的な経費の上昇を抑える一方、高齢者人口の増加により、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金などが増加すると予測しています。ライフラインの耐震化や中学校の統合などの投資的経費や、人口減少問題に取り組むための経費については、様々な財政需要が想定されるなか、基本計画期間内も一定額（年２０億円程度）を確保できる見込みとなっています。

歳入

(単位：億円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度
市税	48	47	47	47	46	46	46	46	46	46
地方交付税等	43	44	44	43	44	43	43	44	44	44
国・県支出金	23	24	24	26	26	24	23	23	25	24
繰入金	7	10	5	5	4	4	4	4	4	4
市債	14	12	12	16	19	18	18	18	12	12
その他	17	16	16	17	16	18	16	15	16	17
合計	152	153	148	154	155	153	151	150	147	147

歳出

(単位：億円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度
人件費	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
物件費	24	24	24	25	25	25	25	25	25	25
投資的経費	24	30	21	27	30	31	27	25	22	22
公債費	18	20	19	18	17	18	18	18	19	18
繰出金	16	16	16	16	17	17	17	17	17	17
その他	37	34	34	32	31	31	30	31	30	31
合計	147	152	142	146	148	150	145	144	141	141

収支

(単位：億円)

歳入－歳出	5	1	6	8	7	3	6	6	6	6

半原操り人形浄瑠璃

中山道　琵琶峠